

令和 7 年度 都市経済常任委員会行政視察報告書

1 参加委員

(委員長) 水本定弘 (副委員長) 藤本恵祐 (委員) 杉本啓子 (委員) 花田慎
(委員) 菊池雅介 (委員) 加藤大嗣

2 視察日時

令和 7 年 1 1 月 1 2 日 (水曜日) 午前 1 0 時 0 0 分から午前 1 1 時 3 0 分まで

3 視察先

茨城県古河市

4 視察事項

- (1) 古河駅周辺空き店舗利活用の取組について
- (2) 創業や事業承継に係る機運醸成の取組について

5 視察概要

	(担当 (1) 花田 慎、(2) 杉本 啓子)
視察先選定理由	(1) 政策討議のテーマに基づき、地域経済活性化のため空き店舗利活用について先進市である古河市を選定した。 (2) 全国で課題となっている「創業支援」と「事業承継」について、古河市の官民連携による伴走支援の取組を調査し、本市の地域経済活性化施策の参考とするため選定した。
内 容 ・ 事業概要 ・ 効果、推移 ・ 課題 ・ 今後の方向性	1. 事業 (1) ア 市の概要 ・ 関東平野のド・マンナカ、首都 60km 圏にあって、茨城県の最西端に位置し、西側は埼玉県、北側は栃木県に隣接する都市。 ・ 市の西側に渡良瀬川、南西側に利根川が流れ、地形はほぼ全域にわたって平坦で、田園・平地林などが広がり、水と緑豊かな自然環境を有している。古河市は先人の努力によって守り育まれてきた豊かな歴史・文化・自然の恵みを生かしながら、農業・工業・商業とバランスの取れた産業振興及び都市基盤の充実に努め、未来の“めざすまち”の姿である「華のある都市古河～はなが好き、ひとが好き、古河が大好き～」の実現を目指している。 ① 市制施行 平成 17 (2 0 0 5) 年 9 月 12 日に旧古河市、旧総和町、旧三和町が対等合併し誕生。 ② 行政面積 123.58 平方キロメートル ③ 人口 139,451 人(令和 7 (2 0 2 5) 年 4 月 1 日現在)

イ 事業概要

商店街空き店舗等対策事業補助金を活用し、新規出店者を募集する取組み。

- ・駅前商店街空き店舗調査の実施（デジタル田園都市補助金活用）
- ・古河市商店街空き店舗等対策事業補助金交付要綱

改造費補助 最大 50 万円、家賃補助 2 年で最大 96 万 6000 円

合計 146 万 6000 円(最大)

- ・空き店舗補助の内容

補助対象 事業名	補助対象 経費	補助率	補助限度額	補助期間
空き店舗 賃借料 補助事業	空き店舗 の賃借料	1 年目：補助対象 経費の1/2以内	月額 5 万円	2 年間
		2 年目：補助対象 経費の1/3以内	月額 3 万3000円	
空き店舗 改造費 補助事業	店舗所有者が 承諾する範囲 内の工事であ り、事業実施 のために必要 な経費	補助対象経費の 1/2以内	1件につき 50万円	1 回限り

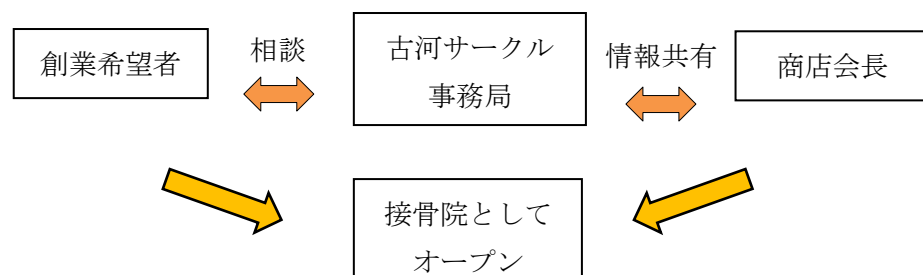
- ・実績 現存店舗 17 件

(2) 古河サークルの設立

- ・生活圏が市外の複数の自治体にまたがるため、他県の大規模店舗に市民の消費が移っている。個人商店も少なくなり、駅周辺はシャッター街となっている。
- ・中小企業の廃業は地域経済の衰退につながり、市の特産品、名物が失われる。
- ・高齢化や後継者の不在から「事業承継」と呼ばれる中小企業の後継ぎ支援として「古河サークル」を設立した。
- ・古河サークルサポートメンバーが、創業・承継者の掘り起こし、情報発信、行政との連携など行う。(税理士・行政書士など専門家、金融機関、商工会議所、商工会、行政などで構成)

2. 効果、推移（委員会としての所見）

(1) 古河サークルの成果



・交付状況(単位：千円)

年度	予算執行額	改造費	賃借料	イベント
R 7	3,717(申請額)	3件： 1,140	6件： 2,477	1件： 100
R 6	2,180	1件： 491	4件： 1,489	2件： 200
R 5	1,917	2件： 638	5件： 1,179	1件： 100
R 4	2,221	1件： 500	7件： 1,621	1件： 100
R 3	3,254	2件： 790	8件： 2,346	2件： 118
R 2	3,877	3件： 1,492	9件： 2,254	2件： 131
R 1	3,730	3件： 1,162	7件： 1,929	7件： 639

(2)・親族が家業を継ぐ考えが成り立たなくなっている。子供には埼玉や都内の進学校に進ませ、都内の企業に就職させ、事業は楽でないので自分の代で事業はたたむという流れ。

- ・事業を続けてもらうことを発信し、一定の相談機会を持てるようになった。
- ・創業支援セミナー（定員 30 名）で、専門家への相談会を行い、毎年満員の相談を受けているが、意見として「使える店舗がどこにあるかわからない」「やってみたいが経営的に踏ん切りがつかない」など。

3. 課題・今後の方向性

(1) 【課題】

- ・成功事例が少ない(家賃補助が終了すると閉店する)
- ・一般財源から支出しているが、効果が金額として現れない
- ・空き店舗の解消効果が表れてこない

【今後の方向性】

- ・古河駅西口地区空き店舗等調査
- ・RESAS ワークショップ
- ・高校生向けのビジネスコンテストの検討
- ・商工業、農業、観光業を交えた産業振興に向けた目標の設定
- ・空き店舗調査結果の共有・データベース化
- ・空き店舗の活用に向けた具体策
- ・来訪者に向けたアプローチ

(2) 【課題】

- ・市外人材発掘を試みても、消費する側がいらないことには事業者を呼べない。
- ・ヒアリングによる堀起しも、地元内に情をさらけ出して相談したくないと言われ聞き取れないことを痛感している。また聞いてもその分野の専門家でないなど伴走の体制が取れてないのが実情。
- ・住まいを移す難しさがある。

<p>考 察</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本市との比較 ・本市への事業導入の可能性 ・今後の検討内容 	<p>(1) 古河市は電車で東京まで約1時間の場所に位置しており、茅ヶ崎市と似たような条件であるが、ベッドタウンというよりは工業や農業が盛んで緑豊かなまちである。駅前の空き店舗が目立ち、駅周辺はさびれつつあることから商店街の空き店舗を有効活用するために「古河市商店街空き店舗等対策事業補助金制度」を制定し、有効活用に向けて取り組んでいることに敬意を表したい。</p> <p>これが成功すれば、経済の活性化はもとより企業の誘致、起業の促進、ひいては人口減少対策にもつながる取組であると思われる。</p> <p>しかし、個人の財産に対する取組であり、行政が関与することにも限度があることから執行した予算が本当に有効に使われているのか判断することが難しい。今後の取り組みを注視し、茅ヶ崎市においても商店街の活性化対策につながる手法として取り入れられないか検討していきたい。</p> <p>(2) 茅ヶ崎市と古河市には、以下のとおり意外と共通点があると感じた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活圏が市外の自治体にまたがるため、他市の大規模モールなどに市民の消費が移っている。 ・高齢化や後継者の不在からも、個人商店は減少。 ・子供は市外の進学校に進ませ、有名企業に就職させる。(茅ヶ崎市はベッドタウンなので顕著) ・人材発掘を試みても、消費する側がいないことには事業者を呼べない。 <p>茅ヶ崎市は、駐車場の少なさは以前からのネックで、近年の土地の高騰(家賃の上昇)から起業が難しくなっている。憧れだけでは事業が成り立たず店をたたむケースも多い。また子供連れの家族には、車で移動できて、駐車場、トイレや休憩所が完備されている大型ショッピングモールにレジャー兼ショッピングで出かけるのが気楽。</p> <p>古河市では地価の上昇はないが、元城下町なので駅西側は道路が狭く駐車場不足。消費する側が街を歩いていないのが課題でもある。</p>
<p>備 考</p>	